第1回
波佐見町上下水道事業運営審議会
～水道事業の概要について～

令和8年7月31日

波佐見町水道課

第1回　審議会の内容

1. 水道事業の概要
2. 水道事業の現状
3. 今後の水道事業を取り巻く環境
4. 水道事業経営の原則
5. 水道料金改定の必要性

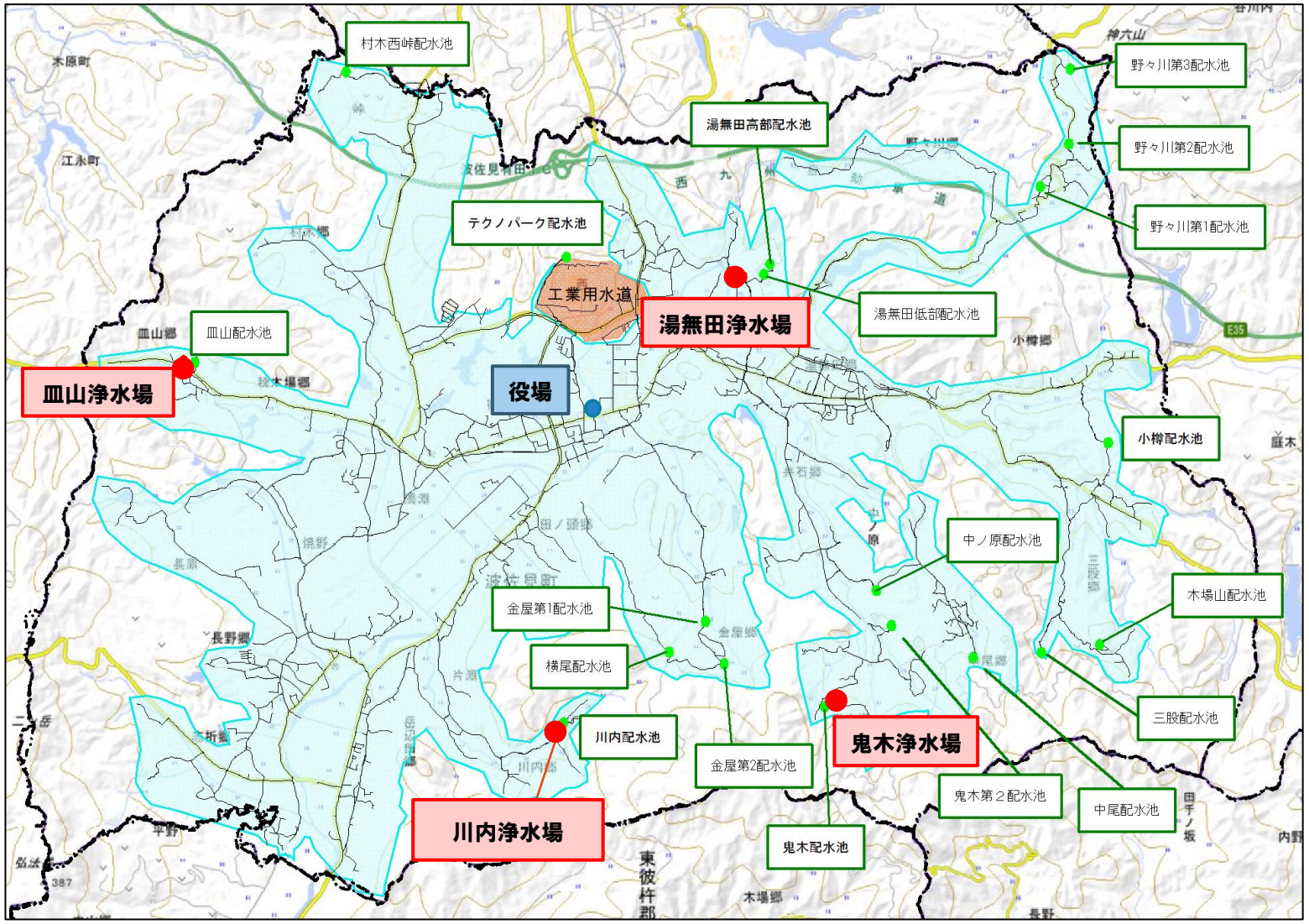
審議会の目的

1. 料金改定の必要性の理解
2. 水道事業経営の原則の理解

1 水道事業の概要

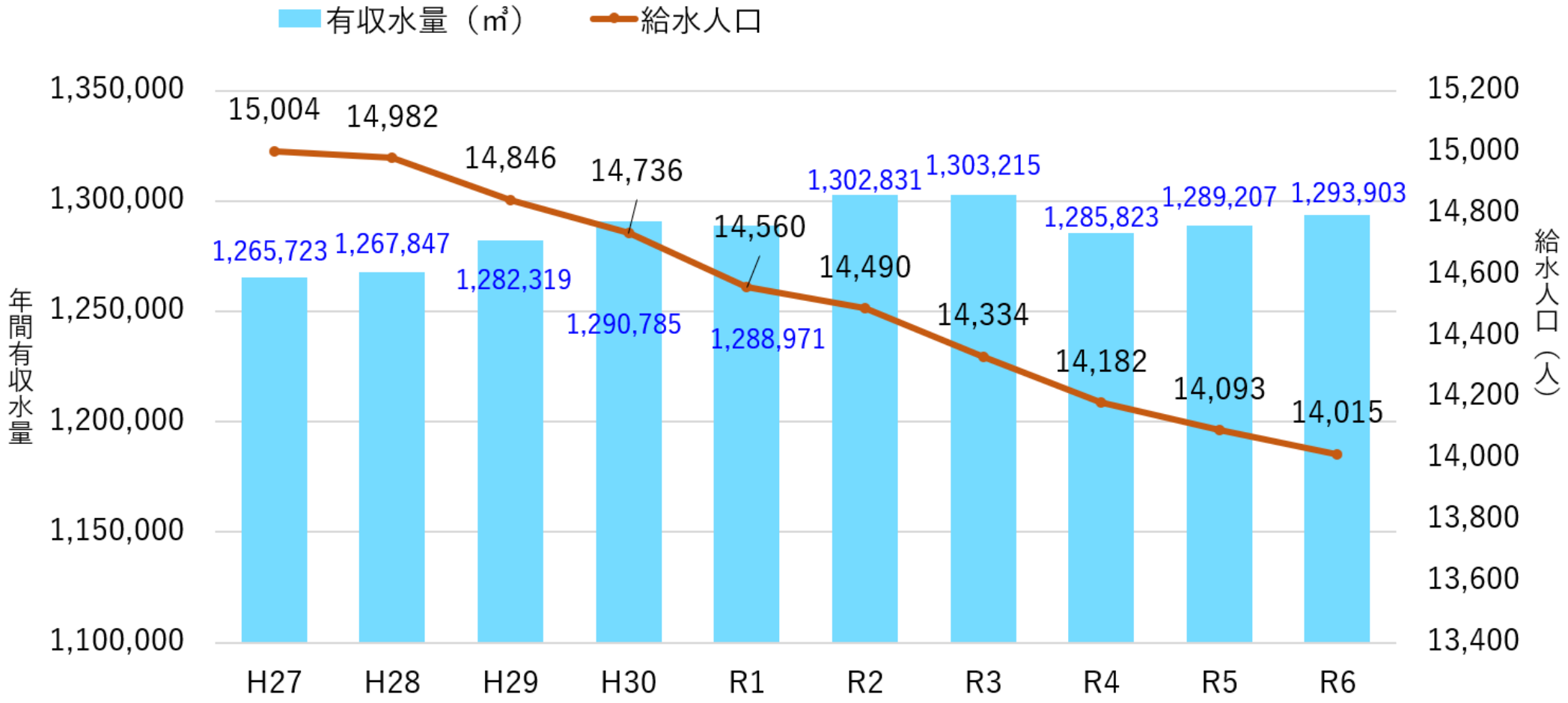
給水開始年月	：	昭和49年3月
計画給水人口	：	15,200人
行政区域内人口	：	14,039人
給水人口※	：	13,737人
年間配水量※	：	1,293,903㎥
有収率※	：	78.74%
水源	：	表流水、地下水
浄水施設	：	４カ所
配水池	：	１９カ所
管路総延長	：	178.8km

※R6年度　決算書より



2 水道事業の現状

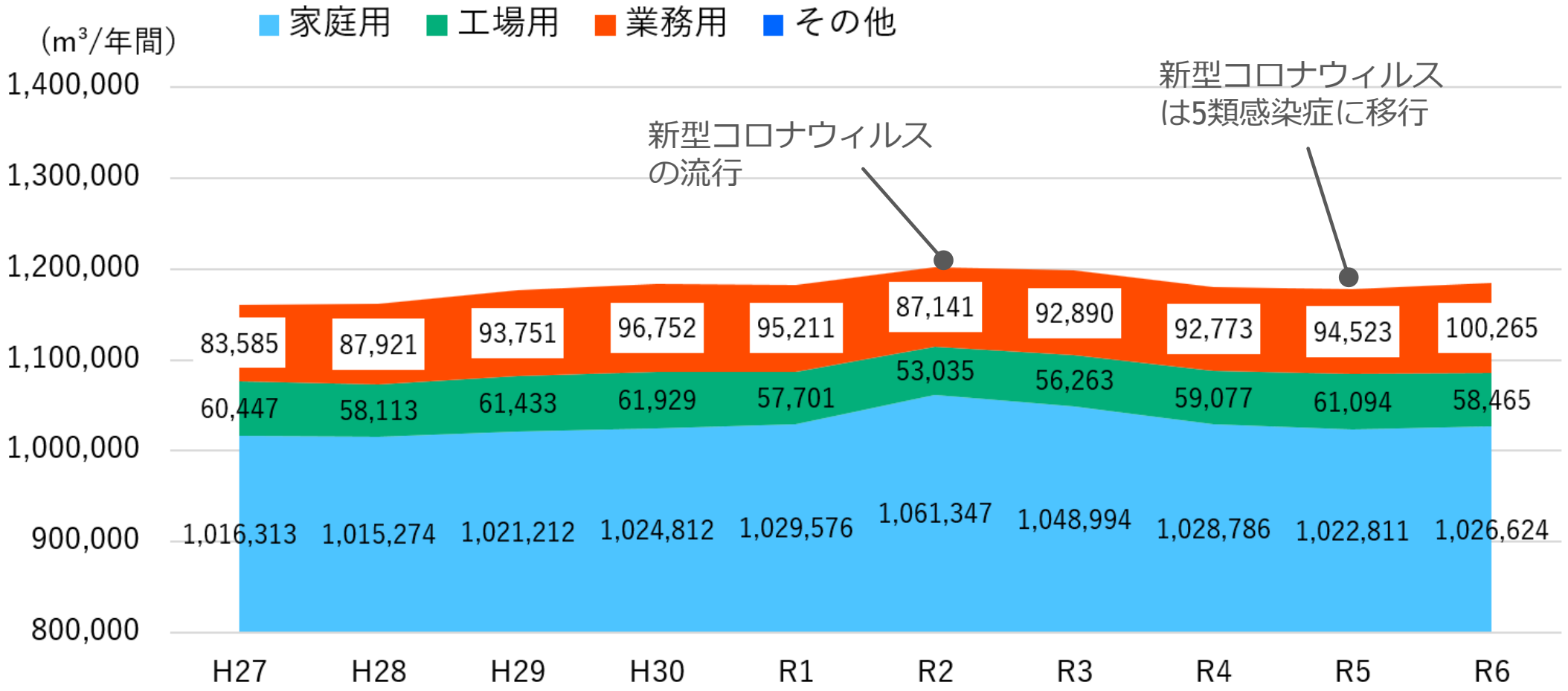
1. 水需要の推移



給水人口は減少傾向であるが、有収水量はほぼ横ばい

2 水道事業の現状

1. 水需要の推移



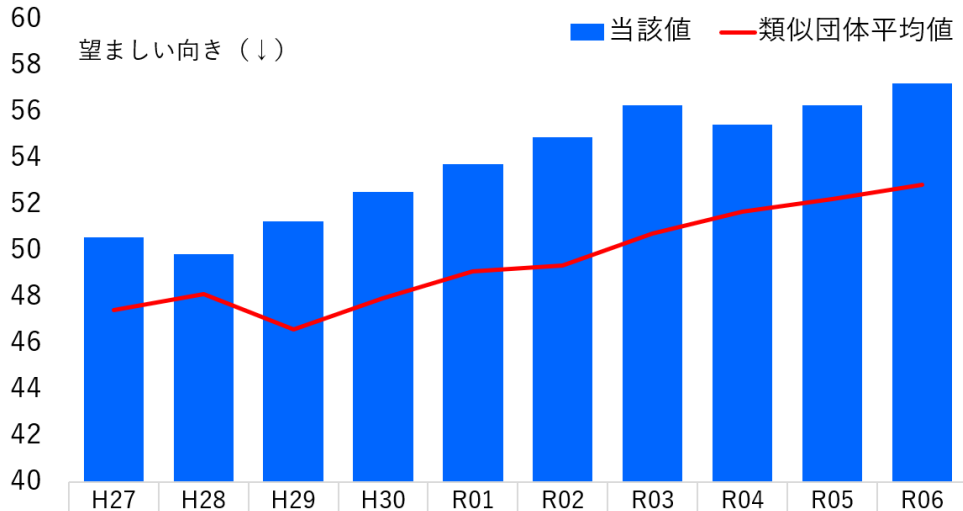
家庭用水量も増減を繰り返している

2 水道事業の現状

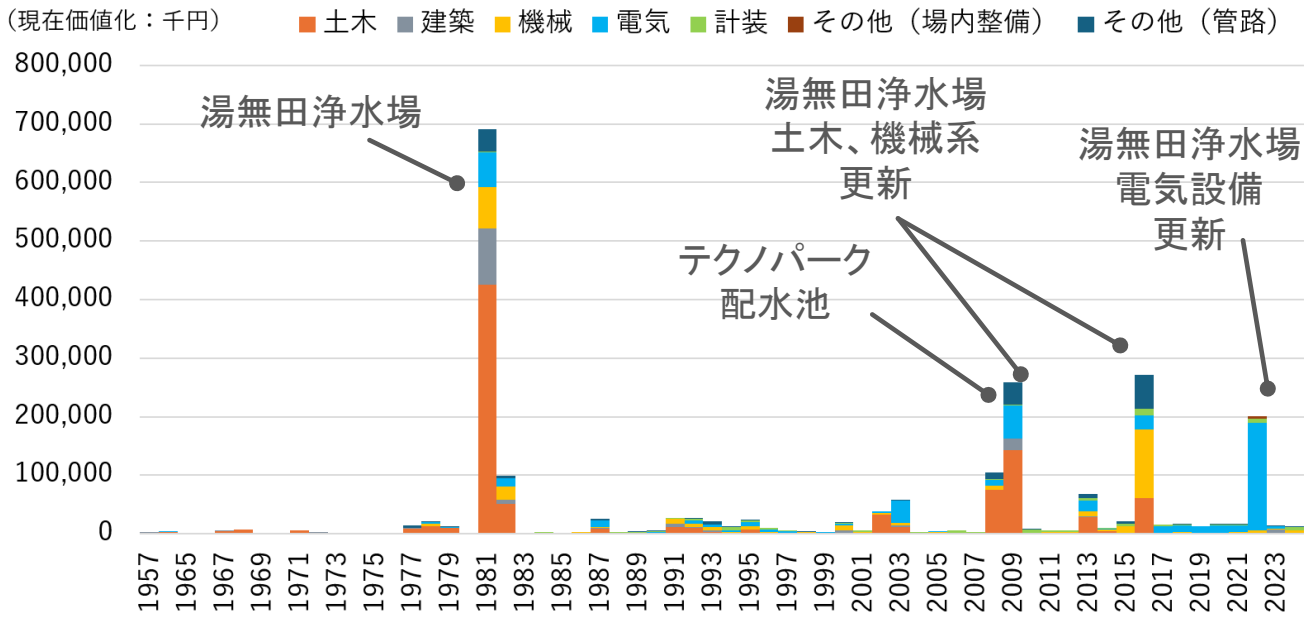
2. 施設の状況



有形固定資産減価償却率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	50.62	49.87	51.31	52.56	53.77	54.93	56.31	55.47	56.30	57.27
類似団体平均値	47.46	48.14	46.61	47.97	49.12	49.39	50.75	51.72	52.27	52.87



有形固定資産減価償却率：固定資産の老朽度合いを示す割合

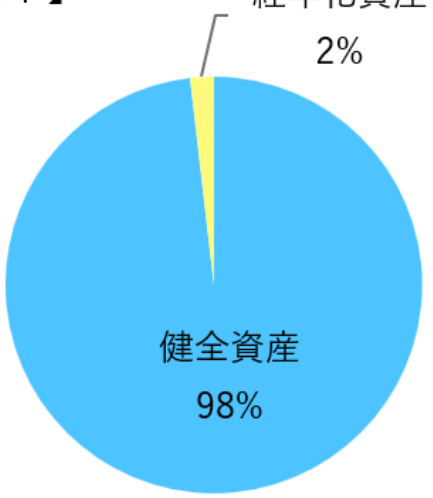
すでに老朽化が進行しており、今後も老朽化施設が増加する

2 水道事業の現状

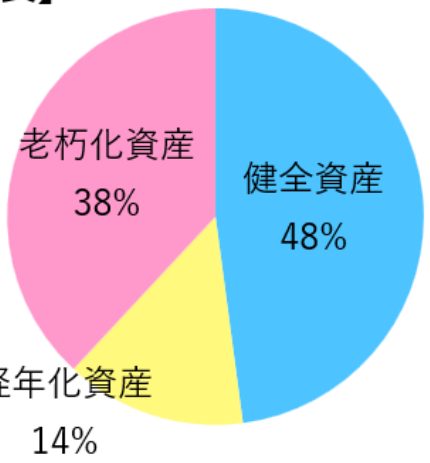
2. 施設の状況

工種	健全	経年化	老朽化
建築	50年以内	51年以上 75年未満	75年以上
土木	60年以内	61年以上 90年未満	90年以上
電気・計装	15年以内	16年以上 23年未満	23年以上
機械	15年以内	16年以上 23年未満	23年以上
その他	15年・40年 以内	16年以上 23年未満 ・41年以上 60年未満	23年以上 ・60年以上

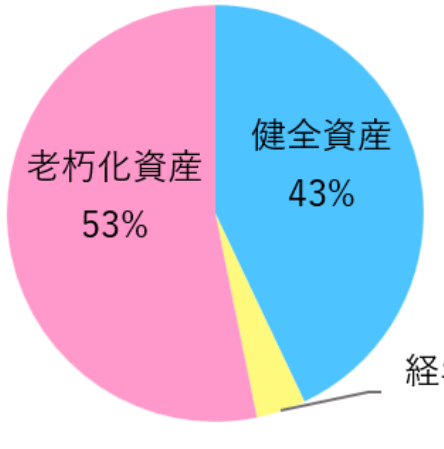
【建築・土木】



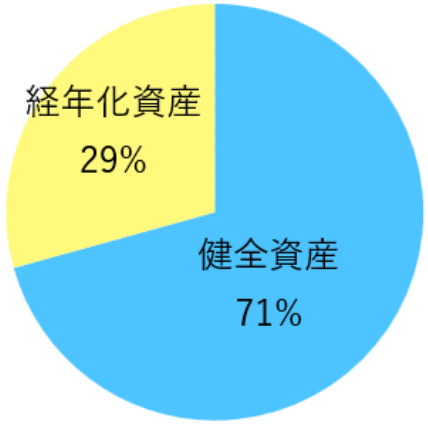
【電気・計装】



【機械】



【その他】



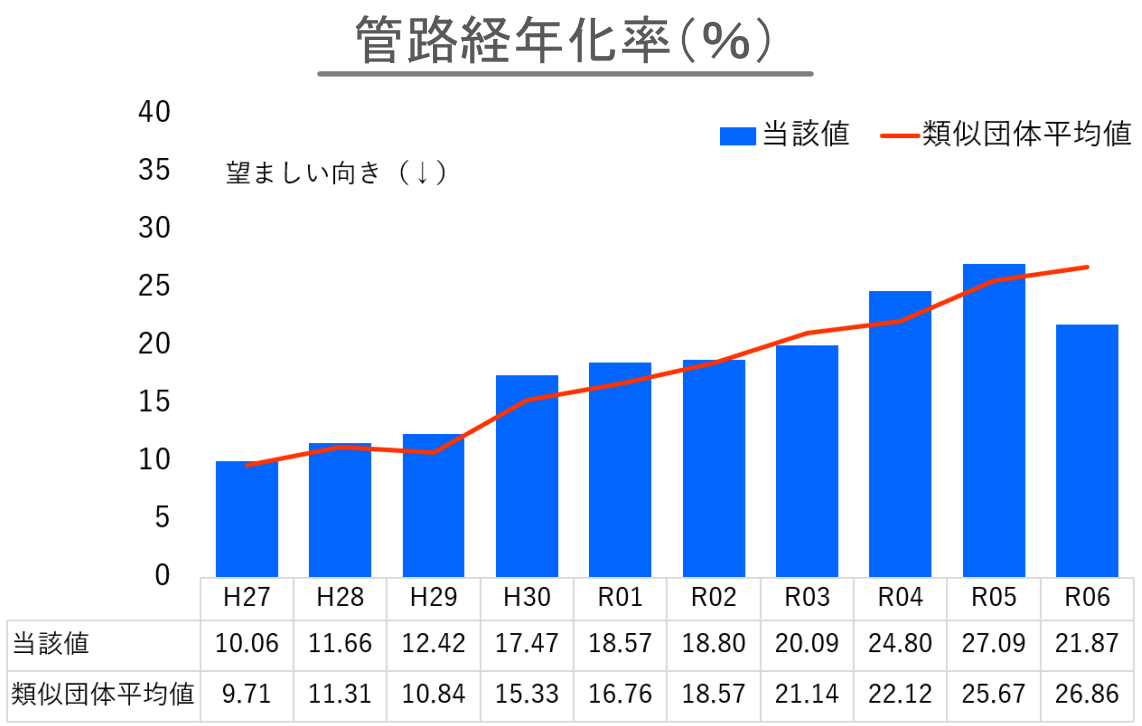
場内配管を含む



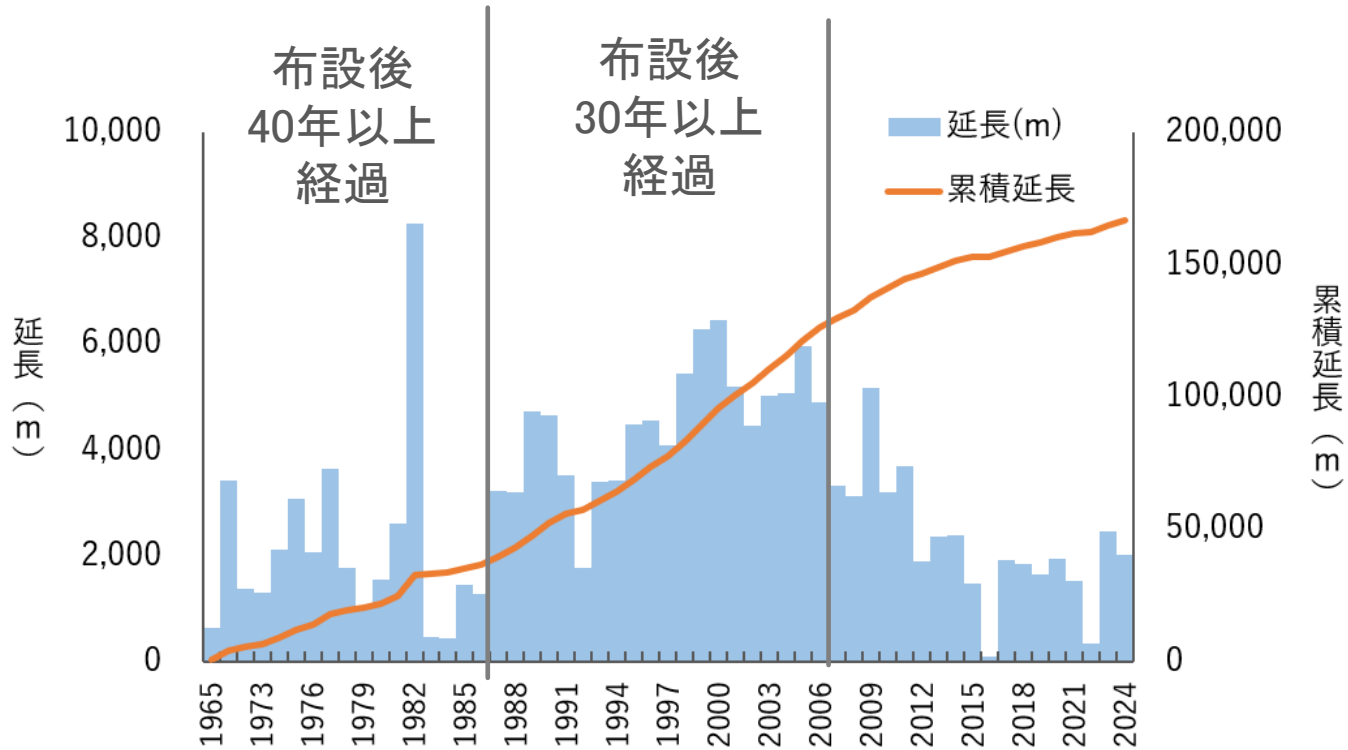


2 水道事業の現状

2. 施設の状況



	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	10.06	11.66	12.42	17.47	18.57	18.80	20.09	24.80	27.09	21.87
類似団体平均値	9.71	11.31	10.84	15.33	16.76	18.57	21.14	22.12	25.67	26.86



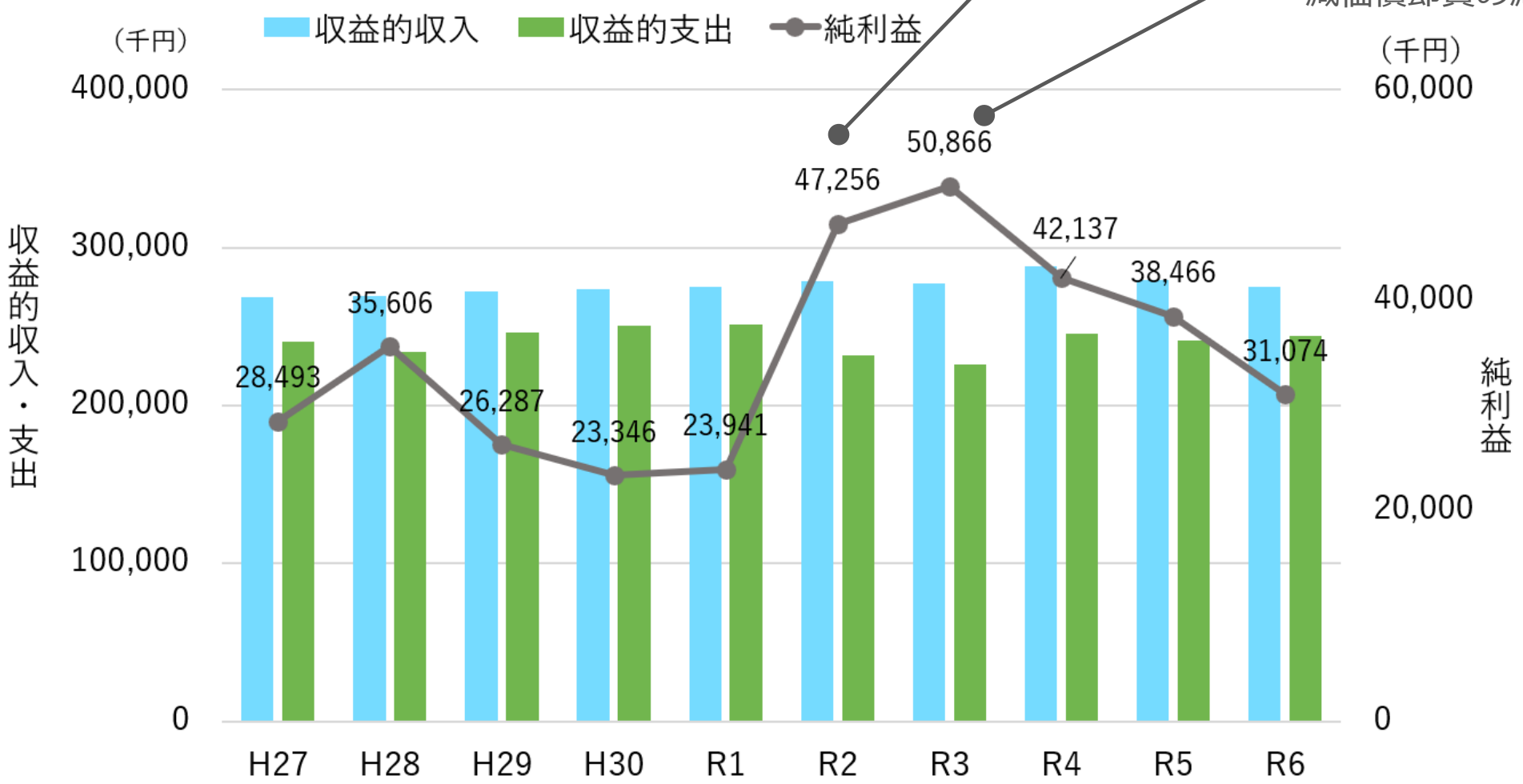
管路経年化率は既に増加しているが、
今後10年以内に更新対象となる管路延長が大きいため、更に増加する

2 水道事業の現状

3. 経営状況

R2　新型コロナウィルス対策で基本水量の減免を実施
（減免分は一般会計から繰入）
有収水量の増加、業務委託料の減少によるもの

R3　有収水量の増加、
減価償却費の減少によるもの

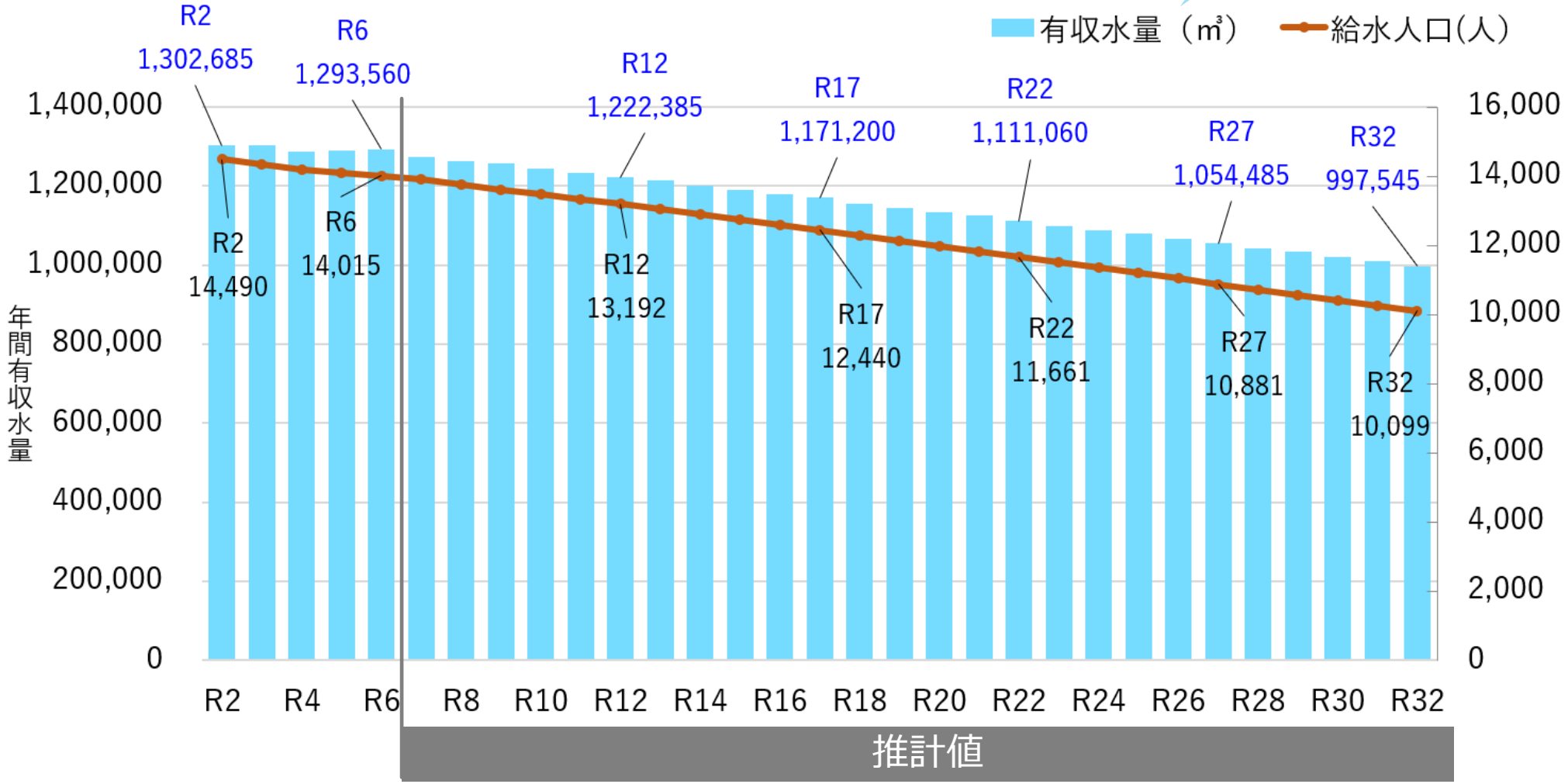


毎年、純利益を確保できているが、R3年度以降の純利益減少幅が大きい

3 今後の水道事業を取り巻く環境

1. 水需要

行政人口の減少に伴い、
給水人口も減少する見通し

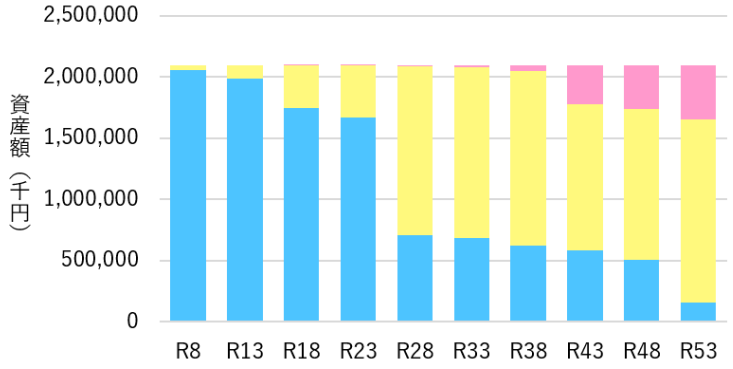


給水人口の減少は、水道料金収入の減少につながる

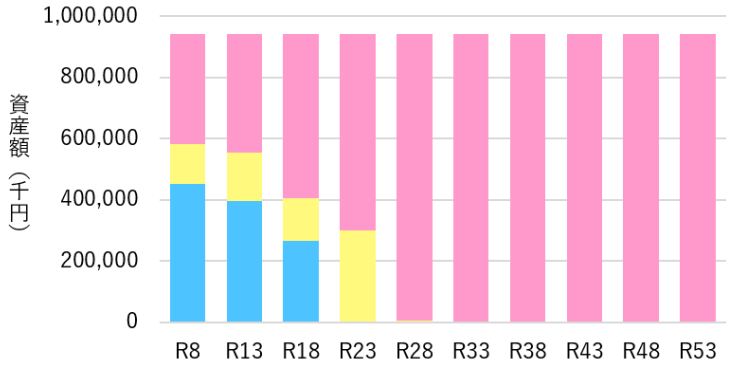
3 今後の水道事業を取り巻く環境

2. 水道施設

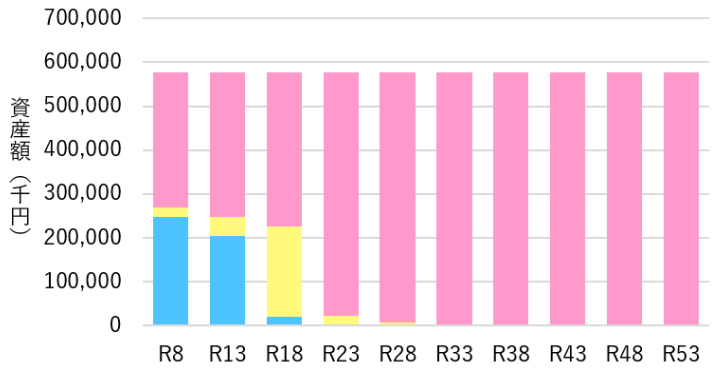
【建築・土木】



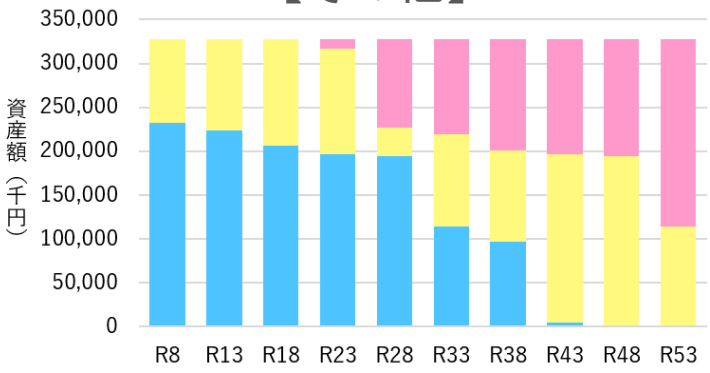
【電気・計装】



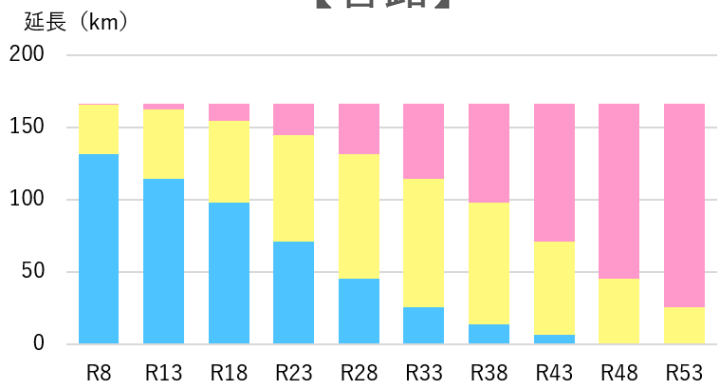
【機械】



【その他】



【管路】

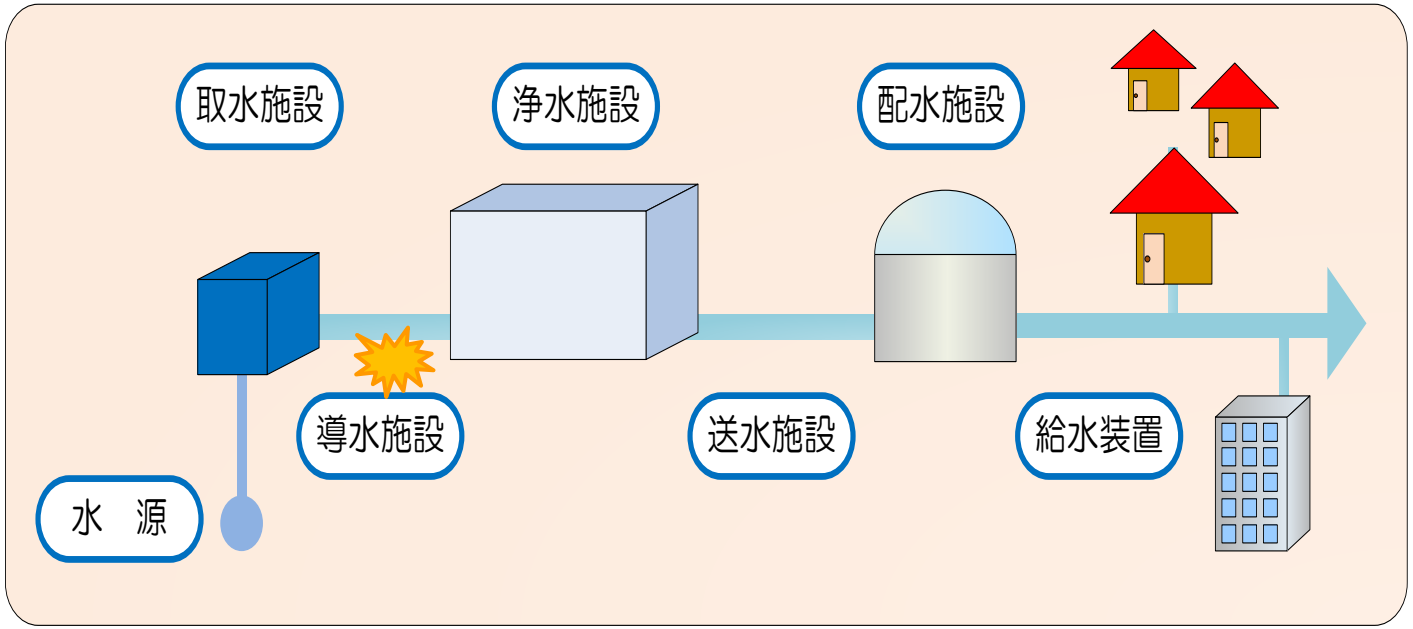


■健全資産 ■経年化資産 ■老朽化資産

更新事業を実施しない場合、水道施設は耐用年数を超過した施設の割合が多くなる

3 今後の水道事業を取り巻く環境

老朽化した施設を放置すると・・・





【動画】京都の国道1号交差点付近で水道管が破裂し、周囲が冠水した＝新井義顕、木子慎太郎、朝日放送テレビ撮影

沖縄で広範囲に断水、１９６７年敷設の「導水管」破損で…解消は２５日午前中以降の見通し

2025/11/24 13:17　#道路陥没　保存して後で読む　シェアする

沖縄県企業局は２４日、ダムから浄水場へ水を送る「導水管」が破損して大規模な漏水が発生し、本島中南部を中心とする１７市町村で同日正午頃から断水が発生する見込みと発表した。別の水路から送水できるよう作業を進めており、早ければ２５日午前中にも断水が解消される見通しという。



導水管で漏水すると、浄水場に水を送ることができなくなる
取水ポンプが故障すると、浄水場に水を送ることができなくなる

▶ **断水につながる**

4 水道事業経営の原則

1. 基本原則

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業（地方公営企業）のうち次に掲げる事業に適用される。

1. **水道事業（簡易水道事業を除く）**
2. 工業用水量事業
3. 軌道事業
4. 自動車運送事業
5. 鉄道事業
6. 電気事業
7. ガス事業

地方公営企業とは、
地方公共団体が
住民の福祉の増進を目的として
設置し、経営する企業

▼

町の一般会計とは別事業（独立した事業）

4 水道事業経営の原則

2. 独立採算制の原則

地方公営企業法

独立採算（第17条の2）
・その経費は、当該企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない

▶ **水道事業に係る経費は、水道料金収入で賄わなければならない**

料金（第21条）
・料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、健全な経営を確保することができるものでなければならない

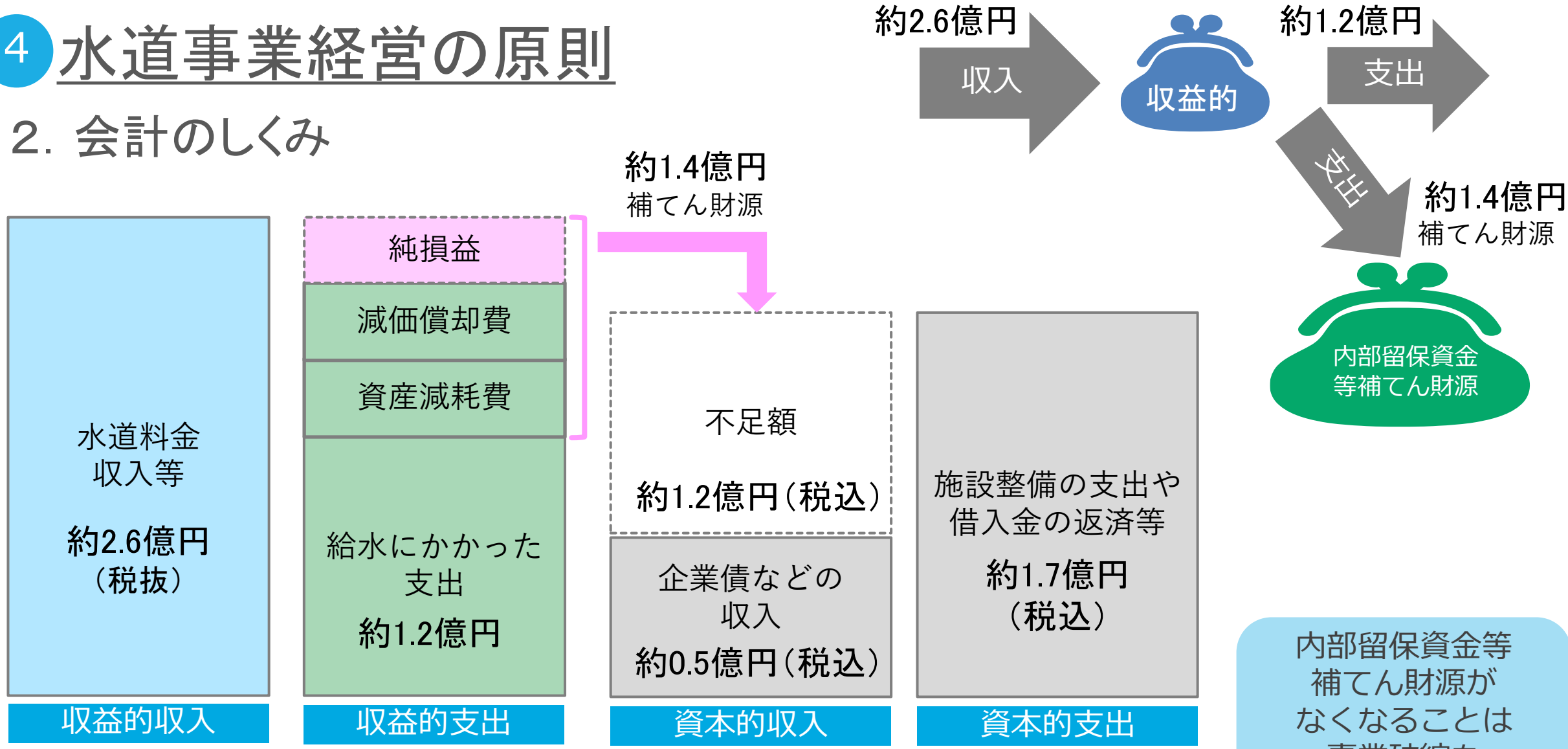
▶ **水道料金は、赤字にならないよう原価に応じて決めなければならない**

●人口が減少して水需要が減少する＝
料金収入が減少
●施設が老朽化する＝
更新するために費用が必要

**事業を継続するために
水道料金の改定が必要！**

4 水道事業経営の原則

2. 会計のしくみ



水道水をつくり、家庭に届けるために
必要な経費とその財源

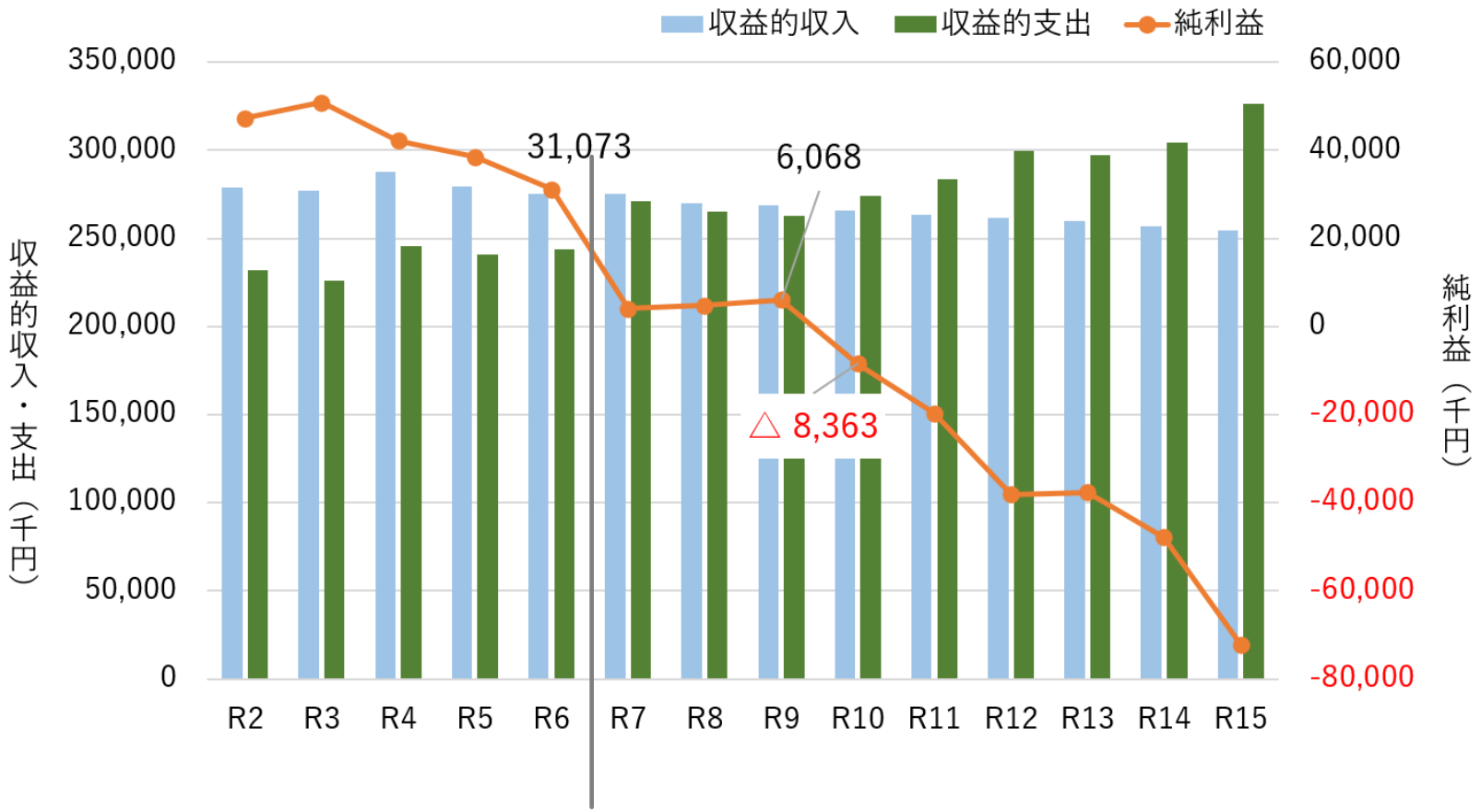
水道施設の新設、改良をするために
必要な経費とその財源

内部留保資金等
補てん財源が
なくなることは
事業破綻を
意味します

※R6年度　決算額

4 水道事業経営の原則

3. 今後の経営の見込



※R7年度は予算値、以降は推計値

R10年度に収益的支出は
赤字の見込み

▼

水道水をつくり、家庭に届ける
ために必要な経費と
その財源が確保できない

▼

内部留保資金等の
補てん財源が増えない

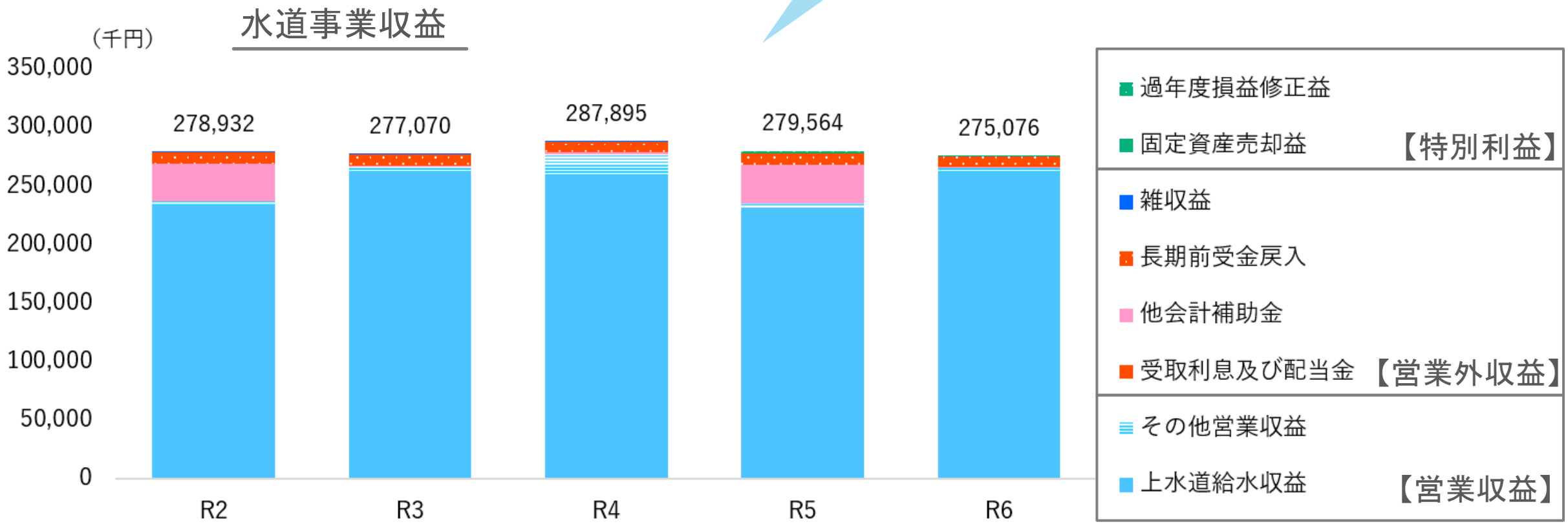
▼

**施設更新等の必要事業が
実施できない**

4 水道事業経営の原則

3. 今後の経営の見込

水道料金の収入は
事業収益の大部分を占めている



水道事業を維持するためには、給水収益を確保しないといけない

5 水道料金改定の必要性

前提：水道事業の独立採算制

1．給水人口の減少とそれに伴う給水収益の減少

2．更新時期を迎えた施設の更新事業費の増加

3．物価上昇等による事業運営費（薬品費や動力費）の上昇

▼

事業運営の主収入である料金収入を増加させる必要がある

次回の審議会内容

1. 今後の経営状況
2. 適正な料金水準

次回以降、料金改定の
具体的な内容を
審議していただきます。

種別	口径（mm）	基本水量（m³）	基本料金（円・税抜）	超過料金（円・税抜）
専用共用	13	~5	1,100	1m³につき20円
	13	~10	1,700	
	20	~10	2,400	
	25	~10	3,100	
	40	~10	3,800	
	41~	~10	6,700	

